

インクルーシブ教育時代のセンター的機能と地域支援

～大学にある障害児教育関連センターの地域支援を通して～

企画者	林 安紀子 (東京学芸大学 ／国立大学法人障害児教育関連センター連絡協議会)
司会者	菅野 敦 (東京学芸大学)
話題提供者	野崎義和 (宮城教育大学) 相澤宏充 (福岡教育大学) 川合紀宗 (広島大学)
指定討論者	柘植雅義 (筑波大学)

KEY WORDS : インクルーシブ教育、センター的機能、地域支援

(企画趣旨)

特別支援教育は2007年に始まり既に10年を経過した。特別支援教育の特徴の一つとして、これまでの「場の教育」から「ひとり一人の子どものニーズに合わせた教育」がある。これを実現する仕組みの一つが、特別支援学校のセンター的機能である。ところで、特殊教育の時代から障害児教育に関する基礎的研究とともに臨床的研究の推進を設置の目的に掲げたセンターが国立大学に設置されていた。多くのセンターでは、臨床研究の一環として地域支援を行ってきた。

本シンポジウムでは、特別支援教育が進みインクルーシブ教育時代を迎えるなか、特殊教育の時代から地域の障害児教育に関わるなか様々な形で地域支援を行ってきた各センターの取り組みを報告していただき、その到達点と課題の整理を通して、各地域での今後の障害児教育の方向性やセンター的機能の展望、あり方について論議する。

各地域の状況と大学のセンター的機能と地域支援に関して宮城教育大学の野崎義和先生、福岡教育大学の相澤宏充先生、広島大学の川合紀宗先生より話題を提供していただく。

(話題提供1)

「新組織の役割からみる地域支援のこれまでとこれから」
野崎 義和

宮城教育大学では、2017年3月に特別支援教育総合研究センター（以下、特支セ）を含む6つのセンター等を廃止・統合し、教員キャリア研究機構を設置した。この機構は、学校における現代的な教育課題に対応する先進的な取り組みにより、教育現場の諸課題の解決を図り、教員資質の高度化に寄与し、広域拠点大学として研究成果の普及・発展に貢献することを目的としている。そして、旧・特支セは、機構の特別支援教育領域を担うとともに、これまで実施してきた地域支援を充実・発展させることが期待されている。今回は、旧・特支セが行ってきた地域支援のなかから、ろう重複障害児とその家族への支援、附属特別支援学校との連携による高等部卒業生と在校生への余暇支援、障害のない子どもたちに対する「ひらめき☆ときめきサイエンス」（代表者は本学技術教育講座教員であり、旧・特支セはサポートを担う）を通しての障害啓発について紹介し、新たに設置した機構で果たすべき役割との関連から、各取り組みの到達点と課題を整理する。

(話題提供2)

「臨床実践と学内における役割から考えるセンター的機能と地域支援」
相澤 宏充

福岡教育大学では、1987年に障害児治療教育センターを設立し、西日本地域では有数の施設として地域の障害児へ、現在まで数多くの教育的なサービスを行ってきた。

特別支援教育が開始された1年後の2008年には、その一層の推進のため、名称を特別支援教育センターと変更するとともに、大学改革の中で組織の位置づけも変化し、福岡教育大学教育総合研究所の下部組織となった。このことから、学内研究プロジェクトの特別支援研究部門において主導的な役割を担うことになり、地域と連携している学内組織へ助言を行うなど、多岐な機能を果たす必要性が出てきている。

今回の発表では、センターの臨床実践と学内連携の事例を通して、今後のインクルーシブ教育時代のセンター的機能と地域支援を考えてゆきたい。

(話題提供3)

「これからの大学の役割と地域支援の在り方の展望」

川合 紀宗

広島大学では、1995年4月に旧学校教育学部附属障害児教育実践センターが設置され、爾来改組等を経ながらも、一貫して特別支援教育についての基礎的・実践的な研究や教材開発、教育相談・臨床、特別支援教育を学ぶ学生への臨床指導、現職教員などへの研修を行ってきた。特に近年では、教育相談・臨床へのニーズが高く、年間のべ1,500件程度の臨床を実施してきた。しかし、国立大学法人運営費交付金が削られる中、本学が「研究大学強化促進事業」の支援対象機関となったことから、急速に研究への価値の重みづけがなされるとともに、教員養成や当センターで実施している地域貢献事業に関してはあまり評価がなされなくなった。地域からのニーズは多いものの、大学からは存在価値があまり認められていないアンビバレントな状況に陥っている。

このような状況下において当センターの存在価値を大学内に周知するため、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業や発達障害に関する教職員の専門性向上事業を受託し、様々な事業を展開した。その内容のうち、本シンポジウムの趣旨に合う内容について紹介するとともに、事業終了後や国立大学法人運営費交付金が削減し続ける中、どのような形で地域と連携しながらセンター的機能や地域支援を遂行していくかについて提案したい。

以上、3先生からの話題提供の後、筑波大学の柘植雅義先生から指定討論をいただき、各大学のセンター的機能と地域支援の到達点と課題を整理し、今後の障害児教育の方向性やセンター的機能の展望、あり方についてフロアの参加者とともに議論し、インクルーシブ教育時代のセンター的機能と地域支援について考えていきたい。

(HAYASHI Akiko, KANNO Atsushi, NOZAKI Yoshikazu,
AIZAWA Hiromitsu, KAWAI Norimune, TSUGE Masayoshi)